

【北九州市港湾経営のあり方検討委員会論点整理票】

	1 整備事業	2 振興事業	3 維持管理事業	4 分譲事業	5 機能事業
1 物 流 機 能 の 活 性 化	<p>国際競争力を有する世界水準のコンテナ取扱設備については、ターゲットを絞り込み整備を進めるべきではないか。</p> <p>「ひびき」や太刀浦などのように港湾の異なるエリア間については、それぞれの特色を生かした形で整備を進めるべきではないか。</p> <p>※ ひびき：広大な背地も利用可能</p> <p>※ 太刀浦：誘致されたノウハウ、アジアを中心とした航路を生かした施設</p> <p>1級整備の状況やニーズに応じた道路の整備が必要ではないか。（緑地地区については、若戸臨海、新若戸臨海に加えて、アクセスの検討をすべきではないか。（例えば、海浜系など））</p> <p>利用効率の低い埋没設備について既設施設の有効活用のため、1級の再編を前提に入れた再整備や利用促進を図るべきではないか。</p> <p>利用されていない既設設備について、市民が憩える都市公園的な緑地などの、別用途の導入も含めて取組整備促進に用途を転換することは出来ないか。（1級の再編を前提に入れた再整備を検討すべきではないか。）</p> <p>未利用の在り既設の用途転換として、海の見える都市公園的なものがあるものではないか。</p> <p>リサイクルポートなど新たな物流の拠点は速やかに創設すべきではないか。</p>	<p>流通加工や物流センター等の創設に集約する新設物流の建設に関し、その成果に対するインセンティブ等の仕組みを導入すべきではないか。</p> <p>成長著しい環海圏での海外ポートセールスを強化すべきではないか。（民間人の活用を考慮すべきではないか）</p> <p>東アジアの玄関口としての北九州のあり方として、近港（下関港）を含み込んだの港群の強化が必要ではないか。</p> <p>海軍港というような、大きなイメージを付すべきではないか。</p> <p>新北九州空港と連携した物流・人流の仕組みを、どう構築しようとしているのか。</p> <p>エコタウン事業を展開しているが、船舶物流系のための港湾としての役割も必要ではないか。</p>	<p>効率的な設備利用のため、低利用既設の再編・未利用既設の売却などにより維持管理費の縮減を検討すべきではないか。</p> <p>サービスの向上と緊急時の迅速な対応を確保するため、アウトソーシングを検討すべきではないか。</p> <p>アウトソーシングによる維持管理費の縮減を検討すべきではないか。</p> <p>効率的な利用並びに集約化による維持管理費の縮減を検討すべきではないか。</p> <p>特区制度など新たな管理体制の導入による維持管理費の縮減を検討すべきではないか。</p> <p>収支の取れているところは、公費でそのままやっても良いのではないか。</p>	<p>現在の条例料金体系を体系的に見直す方策として、構造改革特区による民間に対する長期一括貸付制度若しくは指定管理者制度などを導入し、民間の経営ノウハウを活用することを検討すべきではないか。</p> <p>利用効率の低い埋没設備について既設施設の有効活用のため、1級の再編を前提に入れた再整備や利用促進を図るべきではないか。</p> <p>公共施設だけでなく、企業が所有している施設を公共で活用する方策はないか。</p> <p>北九州臨海と下関港とで、関守港を形成しているが機能分担や連携することはできないか。</p>	
(7) 組 織 面 か ら の 整 理	<p>港湾施設の再編は、港湾空間に大きな変化があるため、ひびきコンテナターミナルや新設港の再編を機に、港湾等の拠点集約として各部署の連携を越えた取組を行うべきではないか。（プロジェクトとしての取組）</p>	<p>関門港としての港湾施設強化の取組を行っていくべきではないか。そのためにも、北九州臨海だけでなく下関港との連携強化が必要ではないか。</p> <p>港の発展には関係事業は不可欠であるため、港の事業がわかるような組織とすることを検討するべきではないか。</p>	<p>管理運営の長官実施で効率化や組織のスリム化を図るべきではないか。</p> <p>港湾ライン（整備課・東部港湾課・西部港湾課）や整備ライン（整備課・東部港湾工事センター・西部港湾工事センター）での連携の強化のために相互の人事交流を行い、管理運営の能力・技術・技能などの組織能力の向上を行うべきである。</p>	<p>港湾施設の再編は、利用者や関係者との調整が不可欠となるため、短期間で実施するための組織づくりが必要ではないか。</p>	
財 政 面 か ら の 整 理	<p>1級の再編の重点化や戦略的運営のよりコストパフォーマンスの向上を図る必要があるのではないか。</p> <p>管理運営の一元化で共通コストの削減が可能である。</p> <p>新規ニーズへの迅速な対応が可能となることで、利用しやすい港づくりが実現できる。</p>	<p>現在、企画調整課（企画調整室）等で行っている（事例の例：物流センターづくりのための総合調整）物流関連の業務を一元的な施策として実施することで効果運営が可能となる。</p>	<p>アウトソーシングで維持管理費の削減が可能となる。</p>	<p>未利用既設等の利用の促進が期待できる。</p>	

	1 整備事業	2 振興事業	3 維持管理事業	4 分譲事業	5 機能事業
2 産業 機能 の 活 性 化	<p>企業の立地意向に向けたインフラ整備を行う必要があるのではないのか。</p> <p>広大な土地を利用した活用策（セルフ農、総合型公園など）ができるよう施策の転換を図るべきではないのか。</p> <p>分譲地、1期分譲地の有効活用のため、暫定的公園等での利用を行い、企業ニーズが生じたときに処分すればよいのではないのか。</p> <p>既存ストックの有効活用により、産業用地の分譲を目的とした新たな臨海土地造成の検討を検討すべきではないのか。一方、沿岸土地の分譲等の進捗は必要ではないのか。</p>		<p>臨海土地造成地内の道路整備や緑地の用地造成等に對し適正な経費負担を科すすべきではないのか。</p>	<p>企業経営の効率化、分譲地を含め一元的に管理実施すべきではないのか。</p> <p>北九州市の経済基盤の向上を目的とした企業誘致を図っていくべきではないのか。</p> <p>企業立地を主たる目的とすえて、分譲促進から土地活用への転換し、貸付利率導入や土地利用の規制緩和を図るべきではないのか。</p> <p>土地利用では企業立地だけでなく、生活系の利用も取り入れるべきではないのか。</p> <p>企業立地のための施策を強化し、充実させるべきではないのか。</p> <p>特区活用策や規制緩和を含めた売却条件を整理検討すべきである。</p> <p>提案型の誘致を行うべきではないのか。</p> <p>民間のノウハウを取り入れるべきではないのか。</p>	
組 織 面 か ら の 整 理			<p>臨海部の開発は都市形成上重要なものであり、道路や緑地等都市形成に不可欠な公共施設の整備は、街並みづくりの観点から実施すべきであり、計画段階から総合的に取り組み体制づくりが必要ではないのか。</p>	<p>臨海部以外にも土地造成事業を実施しており多くのセクションが管理することとなり、これらの組織の見直しや効率的かつ効果的な取り組みが必要ではないのか。</p>	
財 政 面 か ら の 整 理	<p>施策転換により土地利用の促進が図れる。</p> <p>低利用地・未利用地の一時的な利用促進で収入を得ることができる。</p> <p>新規事業の乗客等メリハリのある施策の展開で安定経営を確保しやすくなるのではないのか。</p>		<p>経費負担の適正化で経費削減が期待できるとともに、取りの売却価格や施設の使用料を安くすることが可能となり、港の利用促進や乗進出しやすくなる。</p>	<p>新たな土地利用が可能となることで、土地の利活用の促進が図れる。</p>	

【北九州市港湾経営のあり方検討委員会論点整理票】

	1 整備事業	2 振興事業	3 維持管理事業	4 分譲事業	5 機能事業
3 生 活 空 間 と し て の 港 灣	<p>多くの市民に愛され、利用される水辺を整備を行うため、計画作りのから管理運営まで、様々な段階で市民参加を進めるべきではないか。</p> <p>低利用の緑地の再編をすべきではないか。</p> <p>生活空間の延長として利用できるような対策をすべきではないか。</p> <p>既存施設の再編・整備により作業船・遊覧船の保管施設確保が必要ではないか。(小規模が主であり、港湾関係はもとより、市内の水辺全体を含めて検討すべきではないか。)</p> <p>長期計画が沿岸土砂処分場の確保が必要ではないか。</p> <p>環境行政、港湾行政との一体的な取り組みが必要ではないか。</p> <p>防災の観点から、阪神港湾大震災に教訓を生かした港の整備の取り組みが必要ではないか。</p>	<p>客船は母港の増加だけでなく都市(港)のイメージアップにも大いに貢献することから、運航事業者やNPO等と連携し、誘致活動を強化すべきではないか。</p> <p>港湾関係者の意見を市民に理解を求めするため、市民へ十分な広報を行うべきではないか。</p>	<p>運送、公園等の船舶施設は一元管理を検討すべきではないか。</p> <p>施設の維持管理では船舶向けアウトソーシングを導入すべきではないか。</p>	<p>土地利用に当たり、企業立地だけでなく、生活空間としての利用も取り入れるべきではないか。</p>	<p>都市圏に市民が憩える場所として賑わいを活用する必要があるのではないか。</p> <p>荷さき地等の利用促進等をすすめ、市民利用を促進する必要があるのではないか。</p>
組 織 面 か ら の 整 理	<p>市民参加によるづくりの仕組みが必要ではないか。</p> <p>既存施設の再編は、プロジェクト事業化により短期間で実施すべきではないか。</p> <p>沿岸土砂処分場整備は単立計画と密接であり一体的に実施することを検討すべきではないか。</p> <p>防災拠点としての整備は、関係団体との連携が不可欠である。</p>	<p>港の利用者もさめて意見の発表を行うような体制、制度づくりが必要ではないか。</p>	<p>一元管理のための体制づくりが必要である。</p>	<p>土地利用の再編と港湾施設の再編は密接しているため組織内での機動的な体制づくりが必要ではないか。</p>	
財 政 面 か ら の 整 理		<p>事業基金の運用益を港湾事業への充当することはできないのかを検討するべきではないか。</p>	<p>一元管理やアウトソーシングで経費の削減が期待できる。</p>	<p>港の利用促進が期待できる。</p>	

海上出入貨物年次表

(単位：トン・%)

区分 年次	合 計				外 国 貿 易				内 国 貿 易			
	計	前年比	輸移出	輸移入	計	前年比	輸出	輸入	計	前年比	移出	移入
昭和45	77,451,856	111.6	30,851,121	46,600,735	29,981,194	108.5	4,737,834	25,243,360	47,470,662	113.6	26,113,287	21,357,375
46	81,676,610	105.5	32,744,172	48,932,438	28,487,292	95.0	5,607,416	22,879,876	53,189,318	112.0	27,136,756	26,052,562
47	87,238,194	106.8	34,823,011	52,415,183	25,821,320	90.6	4,482,433	21,338,887	61,416,874	115.5	30,340,578	31,076,296
48	100,766,476	115.5	40,942,037	59,824,439	28,577,371	110.7	4,421,360	24,156,011	72,189,105	117.5	36,520,677	35,668,428
49	89,180,879	88.5	35,222,764	53,958,115	28,777,442	100.7	5,202,826	23,574,616	60,403,437	83.7	30,019,938	30,383,499
50	84,628,461	94.9	32,132,660	52,495,801	27,764,672	96.5	5,696,752	22,067,920	56,863,789	94.1	26,435,908	30,427,881
51	84,603,712	100.0	32,101,878	52,501,834	28,743,093	103.5	6,092,738	22,650,355	55,860,619	98.2	26,009,140	29,851,479
52	86,156,717	101.8	34,430,346	51,726,371	27,427,249	95.4	6,226,726	21,200,523	58,729,468	105.1	28,203,620	30,525,848
53	81,483,168	94.6	34,883,660	46,599,508	23,157,235	84.4	6,574,324	16,582,911	58,325,933	99.3	28,309,336	30,016,597
54	89,204,395	109.5	37,608,031	51,596,364	27,929,968	120.6	7,262,590	20,667,378	61,274,427	105.1	30,345,441	30,928,986
55	91,858,906	103.0	39,779,583	52,079,323	29,744,677	106.5	7,566,706	22,177,971	62,114,229	101.4	32,212,877	29,901,352
56	87,666,546	95.4	37,098,371	50,568,175	28,465,702	95.7	6,121,917	22,343,785	59,200,844	95.3	30,976,454	28,224,390
57	86,773,993	99.0	36,154,856	50,619,137	27,550,262	96.8	5,463,672	22,086,590	59,223,731	100.0	30,691,184	28,532,547
58	86,595,825	99.8	35,763,893	50,831,932	28,925,521	105.0	5,593,427	23,332,094	57,670,304	97.4	30,170,466	27,499,838
59	93,276,958	107.7	37,546,559	55,730,399	32,337,487	111.8	5,490,972	26,846,515	60,939,471	105.7	32,055,587	28,883,884
60	92,009,901	98.6	37,354,499	54,655,402	30,317,163	93.8	5,244,146	25,073,017	61,692,738	101.2	32,110,353	29,582,385
61	90,075,151	97.9	35,685,179	54,389,972	29,931,229	98.7	5,057,924	24,873,305	60,143,922	97.5	30,627,255	29,516,667
62	88,640,125	98.4	34,546,891	54,093,234	29,514,679	98.6	4,669,248	24,845,431	59,125,446	98.3	29,877,643	29,247,803
63	93,792,850	105.8	35,494,782	58,298,068	32,422,563	109.9	5,053,100	27,369,463	61,370,287	103.8	30,441,682	30,928,605
平成元	91,503,982	97.6	36,559,740	54,944,242	25,701,845	79.3	4,360,211	21,341,634	65,802,137	107.2	32,199,529	33,602,608
2	95,189,990	104.0	37,886,762	57,303,228	28,031,192	109.1	4,167,072	23,864,120	67,158,798	102.1	33,719,690	33,439,108
3	98,679,697	103.7	39,558,001	59,121,696	29,172,480	104.1	4,916,974	24,255,506	69,507,217	103.5	34,641,027	34,866,190
4	95,830,652	97.1	39,123,551	56,707,101	28,073,164	96.2	5,082,878	22,990,286	67,757,488	97.5	34,040,673	33,716,815
5	93,096,958	97.1	37,185,816	55,911,142	29,264,533	104.2	5,671,759	23,592,774	63,832,425	94.2	31,514,057	32,318,368
6	92,412,589	99.3	36,431,349	55,981,240	29,625,635	101.2	6,024,073	23,601,562	62,786,954	98.4	30,407,276	32,379,678
7	97,103,630	105.1	38,168,331	58,935,299	32,491,927	109.7	7,217,184	25,274,743	64,611,703	102.9	30,951,147	33,660,556
8	98,273,746	101.2	37,121,115	61,152,631	30,625,299	94.3	6,358,077	24,267,222	67,648,447	104.7	30,763,038	36,885,409
9	96,426,206	98.1	37,211,621	59,214,585	30,110,198	98.3	6,122,138	23,988,060	66,316,008	98.0	31,089,483	35,226,525
10	87,345,825	90.6	33,073,232	54,272,593	28,254,799	93.8	5,157,759	23,097,040	59,091,026	89.1	27,915,473	31,175,553
11	86,331,889	98.8	33,694,149	52,637,740	27,584,460	97.6	5,106,385	22,478,075	58,747,429	99.4	28,587,764	30,159,665
12	93,454,205	108.2	36,349,713	57,104,492	31,731,614	115.0	5,949,914	25,781,700	61,722,591	105.1	30,399,799	31,322,792
13	86,409,024	92.5	32,902,279	53,506,745	28,719,188	90.5	5,012,038	23,707,150	57,689,836	93.5	27,890,241	29,799,595
14	85,342,506	98.8	32,826,003	52,516,503	28,776,158	100.2	6,331,105	22,445,053	56,566,348	98.1	26,494,898	30,071,450
15	88,889,967	104.2	34,257,728	54,632,239	30,512,442	106.0	6,870,969	23,641,473	58,377,525	103.2	27,386,759	30,990,766

昭和48年の海上出入貨物相手先ベスト10

平成15年の海上出入貨物相手先ベスト10

区分	外国貿易				内国貿易			
	順位	仕向仕出国・地域	数量	構成比	順位	仕向仕出県	数量	構成比
合計	1	オーストラリア	9,510,361	33.3	1	山口	20,751,757	28.7
	2	インド	4,438,889	15.5	2	兵庫	10,511,638	14.6
	3	アメリカ	3,200,859	11.2	3	福岡	6,892,927	9.5
	4	ソ連	1,209,261	4.2	4	大阪	6,118,701	8.5
	5	カナダ	1,130,737	4.0	5	愛知	3,246,265	4.5
	6	中国	1,040,157	3.6	6	大分	3,033,041	4.2
	7	アルゼンチン	867,961	3.0	7	岡山	2,017,669	2.8
	8	ブラジル	844,687	3.0	8	長崎	1,927,702	2.7
	9	チリ	716,635	2.5	9	香川	1,760,371	2.4
	10	南アフリカ	711,394	2.5	10	和歌山	1,435,014	2.0
		その他	4,906,430	17.2		その他	14,494,020	20.1
	合計	28,577,371	100.0		合計	72,189,105	100.0	
輸出	順位	仕向国・地域	数量	構成比	順位	仕向県	数量	構成比
	1	中国	683,120	15.5	1	山口	9,644,161	26.4
	2	アメリカ	670,726	15.2	2	兵庫	5,717,012	15.7
	3	インドネシア	319,590	7.2	3	大阪	4,117,144	11.3
	4	中国(台湾)	311,245	7.0	4	福岡	3,251,850	8.9
	5	フィリピン	310,247	7.0	5	愛知	2,145,470	5.9
	6	シンガポール	197,974	4.5	6	東京	1,360,761	3.7
	7	韓国	176,252	4.0	7	長崎	1,255,074	3.4
	8	ソ連	136,822	3.1	8	広島	1,080,721	3.0
	9	インド	133,606	3.0	9	神奈川	794,005	2.2
	10	オーストラリア	125,992	2.8	10	静岡	688,675	1.9
	その他	1,355,786	30.7		その他	6,465,804	17.7	
	合計	4,421,360	100.0		合計	36,520,677	100.0	
輸入	順位	仕出国・地域	数量	構成比	順位	仕出県	数量	構成比
	1	オーストラリア	9,384,369	38.8	1	山口	11,107,596	31.1
	2	インド	4,305,283	17.8	2	兵庫	4,794,626	13.4
	3	アメリカ	2,530,133	10.5	3	福岡	3,641,077	10.2
	4	カナダ	1,084,323	4.5	4	大分	2,593,921	7.3
	5	ソ連	1,072,439	4.4	5	大阪	2,001,557	5.6
	6	アルゼンチン	867,961	3.6	6	岡山	1,625,640	4.6
	7	ブラジル	738,754	3.1	7	和歌山	1,435,014	4.0
	8	チリ	716,635	3.0	8	香川	1,350,376	3.8
	9	南アフリカ	662,005	2.7	9	愛知	1,100,795	3.1
	10	中国	357,037	1.5	10	愛媛	1,018,113	2.9
	その他	2,437,072	10.1		その他	4,999,713	14.0	
	合計	24,156,011	100.0		合計	35,668,428	100.0	

区分	外国貿易				内国貿易			
	順位	仕向仕出国・地域	数量	構成比	順位	仕向仕出県	数量	構成比
合計	1	オーストラリア	8,807,678	30.8	1	大阪	22,549,155	31.2
	2	中国	6,530,165	22.9	2	兵庫	7,557,936	10.5
	3	インドネシア	2,581,369	9.0	3	山口	7,501,114	10.4
	4	台湾	2,150,683	7.5	4	東京	5,056,412	7.0
	5	韓国	1,829,263	6.4	5	愛媛	2,728,986	3.8
	6	インド	1,452,034	5.1	6	大分	1,868,591	2.6
	7	ブラジル	1,218,205	4.3	7	岡山	1,468,289	2.0
	8	アメリカ	1,172,047	4.1	8	福岡	1,307,410	1.8
	9	ロシア	1,077,494	3.8	9	香川	1,075,640	1.5
	10	中国(ホンコン)	713,158	2.5	10	広島	1,000,789	1.4
		その他	2,980,346	3.7		その他	6,263,203	27.8
	合計	30,512,442	100.0		合計	58,377,525	100.0	
輸出	順位	仕向国・地域	数量	構成比	順位	仕向県	数量	構成比
	1	台湾	1,314,908	29.7	1	大阪	11,559,716	31.7
	2	中国	1,222,939	27.7	2	兵庫	3,985,201	10.9
	3	アメリカ	1,012,692	22.9	3	山口	2,583,314	7.1
	4	韓国	886,349	20.0	4	東京	2,338,480	6.4
	5	中国(ホンコン)	474,605	10.7	5	福岡	1,070,356	2.9
	6	タイ	359,849	8.1	6	愛媛	1,049,816	2.9
	7	フィリピン	240,093	5.4	7	広島	772,520	2.1
	8	ブラジル	176,905	4.0	8	愛知	462,664	1.3
	9	メキシコ	171,020	3.9	9	大分	440,619	1.2
	10	シンガポール	135,168	3.1	10	千葉	415,612	1.1
	その他	876,441	-35.6		その他	2,708,461	32.4	
	合計	6,870,969	100.0		合計	27,386,759	100.0	
輸入	順位	仕出国・地域	数量	構成比	順位	仕出県	数量	構成比
	1	オーストラリア	8,791,149	36.4	1	大阪	10,989,439	30.8
	2	中国	5,307,226	22.0	2	山口	4,917,800	13.8
	3	インドネシア	2,510,200	10.4	3	兵庫	3,572,735	10.0
	4	インド	1,344,006	5.6	4	東京	2,717,932	7.6
	5	ロシア	1,051,698	4.4	5	愛媛	1,679,170	4.7
	6	ブラジル	1,041,300	4.3	6	大分	1,427,972	4.0
	7	韓国	942,914	3.9	7	岡山	1,224,624	3.4
	8	台湾	835,775	3.5	8	香川	956,087	2.7
	9	ニュージーランド	351,388	1.5	9	高知	530,155	1.5
	10	南アフリカ	240,295	1.0	10	千葉	426,124	1.2
	その他	1,225,522	7.2		その他	2,548,728	20.3	
	合計	23,641,473	100.0		合計	30,990,766	100.0	

昭和48年の海上出入貨物品種別ベスト10

平成15年の海上出入貨物品種別ベスト10

(12)

区分	外国貿易				内国貿易			
	順位	仕向仕出国・地域	数量	構成比	順位	仕向仕出県	数量	構成比
合 計	1	鉄 鉱 石	14,281,849	50.0	1	輸 送 機 械	27,739,944	38.4
	2	石 炭	5,827,126	20.4	2	鉄 鋼	9,283,758	12.9
	3	鉄 鋼	2,863,836	10.0	3	セ メ ン ト	7,138,263	9.9
	4	米・雑穀・豆	808,125	2.8	4	重 油	5,614,373	7.8
	5	原 木	687,271	2.4	5	石 灰 石	4,310,808	6.0
	6	化 学 肥 料	629,139	2.2	6	砂 利・砂・石材	3,276,815	4.5
	7	そ の 他 金 属 鉱 物	568,851	2.0	7	石 炭	2,864,758	4.0
	8	原 塩	532,095	1.9	8	コ ー ク ス	1,923,002	2.7
	9	セ メ ン ト	316,162	1.1	9	石 油 製 品	1,800,198	2.5
	10	化 学 薬 品	242,305	0.8	10	化 学 薬 品	1,621,537	2.2
	そ の 他	1,820,612	6.4		そ の 他	6,615,649	9.2	
	合 計	28,577,371	100.0		合 計	72,189,105	100.0	
輸 移 出	順位	仕向国・地域	数量	構成比	順位	仕向県	数量	構成比
	1	鉄 鋼	2,842,736	64.3	1	輸 送 機 械	13,680,331	37.5
	2	化 学 肥 料	491,739	11.1	2	鉄 鋼	7,264,458	19.9
	3	セ メ ン ト	316,162	7.2	3	セ メ ン ト	7,058,000	19.3
	4	化 学 薬 品	214,044	4.8	4	石 灰 石	1,496,684	4.1
	5	コ ー ク ス	91,074	2.1	5	コ ー ク ス	1,075,133	2.9
	6	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	81,704	1.8	6	重 油	952,752	2.6
	7	その他食料工業品	69,482	1.6	7	その他非金属鉱物	619,870	1.7
	8	その他の機械	44,183	1.0	8	その他窯業品	614,500	1.7
	9	ゴム製品	42,064	1.0	9	化 学 薬 品	611,568	1.7
	そ の 他	189,627	4.3		砂 利・砂・石材	561,447	1.5	
	合 計	4,421,360	100.0		そ の 他	2,585,934	7.1	
	合 計	4,421,360	100.0		合 計	36,520,677	100.0	
輸 移 入	順位	仕出国・地域	数量	構成比	順位	仕出県	数量	構成比
	1	鉄 鉱 石	14,281,849	59.1	1	輸 送 機 械	14,059,613	39.4
	2	石 炭	5,818,966	24.1	2	重 油	4,661,621	13.1
	3	米・雑穀・豆	798,383	3.3	3	石 灰 石	2,814,124	7.9
	4	原 木	687,271	2.8	4	砂 利・砂・石材	2,715,368	7.6
	5	その他金属鉱物	568,308	2.4	5	石 炭	2,319,208	6.5
	6	原 塩	532,095	2.2	6	鉄 鋼	2,019,300	5.7
	7	りん 鉱 石	216,548	.9	7	石 油 製 品	1,742,671	4.9
	8	砂 糖	208,797	.9	8	化 学 薬 品	1,009,969	2.8
	9	金 属 く ず	202,294	.8	9	コ ー ク ス	847,869	2.4
	動植物製造飼肥料	192,094	.8	10	そ の 他 窯 業 品	564,366	1.6	
	そ の 他	649,406	2.7		そ の 他	2,914,319	8.2	
	合 計	24,156,011	100.0		合 計	35,668,428	100.0	

区分	外国貿易				内国貿易			
	順位	仕向仕出国・地域	数量	構成比	順位	仕向仕出県	数量	構成比
合 計	1	鉄 鉱 石	8,040,005	28.1	1	完 成 自 動 車	38,052,215	52.7
	2	石 炭	8,009,970	28.0	2	鋼 材	4,427,917	6.1
	3	鋼 材	2,161,465	7.6	3	砂 利・砂	2,566,957	3.6
	4	LNG(液化天然ガス)	2,083,105	7.3	4	セ メ ン ト	1,994,067	2.8
	5	コ ー ク ス	1,381,152	4.8	5	石 灰 石	1,843,562	2.6
	6	化 学 薬 品	1,150,613	4.0	6	石 油 製 品	1,821,068	2.5
	7	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	450,020	1.6	7	石 炭	1,211,576	1.7
	8	非 金 属 鉱 物	428,038	1.5	8	コ ー ク ス	1,191,112	1.6
	9	自 動 車 部 品	416,987	1.5	9	重 油	962,013	1.3
	10	窯 業 品	409,893	1.4	10	化 学 薬 品	952,564	1.3
	そ の 他	5,981,194	14.2		そ の 他	3,354,474	23.8	
	合 計	30,512,442	100.0		合 計	58,377,525	100.0	
輸 移 出	順位	品 種	数量	構成比	順位	品 種	数量	構成比
	1	鋼 材	1,995,837	45.1	1	完 成 自 動 車	18,730,424	51.3
	2	コ ー ク ス	1,341,604	30.3	2	砂 利・砂	1,857,279	5.1
	3	化 学 薬 品	774,875	17.5	3	セ メ ン ト	1,791,007	4.9
	4	自 動 車 部 品	351,522	8.0	4	鋼 材	1,532,278	4.2
	5	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	319,555	7.2	5	石 炭	1,179,030	3.2
	6	産 業 機 械	268,628	6.1	6	石 灰 石	430,831	1.2
	7	金 属 く ず	251,755	5.7	7	コ ー ク ス	406,735	1.1
	8	金 属 製 品	212,983	4.8	8	非 金 属 鉱 物	301,730	.8
	9	ゴ ム 製 品	180,154	4.1	9	化 学 薬 品	180,009	.5
	非 金 属 鉱 物	165,828	3.8	10	水	151,935	.4	
	そ の 他	1,008,228	-32.6		そ の 他	825,501	27.3	
	合 計	6,870,969	100.0		合 計	27,386,759	100.0	
輸 移 入	順位	品 種	数量	構成比	順位	品 種	数量	構成比
	1	鉄 鉱 石	8,039,993	33.3	1	完 成 自 動 車	19,321,791	54.2
	2	石 炭	8,009,970	33.2	2	鋼 材	2,895,639	8.1
	3	LNG(液化天然ガス)	2,083,105	8.6	3	石 油 製 品	1,743,428	4.9
	4	化 学 薬 品	375,738	1.6	4	石 灰 石	1,412,731	4.0
	5	鉄 鋼	366,987	1.5	5	重 油	852,551	2.4
	6	窯 業 品	366,366	1.5	6	コ ー ク ス	784,377	2.2
	7	家 具 装 備 品	289,028	1.2	7	化 学 薬 品	772,555	2.2
	8	非 金 属 鉱 物	262,210	1.1	8	砂 利・砂	709,678	2.0
	9	野 菜・果 物	244,177	1.0	9	非 金 属 鉱 物	622,004	1.7
	樹 脂 類	219,229	.9	10	石 炭 製 品	334,774	0.9	
	そ の 他	3,384,670	16.1		そ の 他	1,541,238	17.4	
	合 計	23,641,473	100.0		合 計	30,990,766	100.0	

コンテナ貨物年次表（20フィート換算個数）

（単位：TEU・%）

区分 年次	合 計				国際コンテナ貨物			国内コンテナ貨物				
	計		輸移出	輸移入	計		輸出	輸入	計		移出	移入
	前年比				前年比				前年比			
昭和58	132,369	141.5	68,059	64,310	-	-	-	-	-	-	-	-
59	179,268	135.4	91,558	87,710	177,514	-	90,670	86,844	1,754	-	888	866
60	160,603	89.6	81,297	79,306	156,521	88.2	79,551	76,970	4,082	232.7	1,746	2,336
61	148,881	92.7	75,700	73,181	143,862	91.9	73,266	70,596	5,019	123.0	2,434	2,585
62	171,428	115.1	85,872	85,556	159,441	110.8	79,968	79,473	11,987	238.8	5,904	6,083
63	218,056	127.2	104,973	113,083	190,028	119.2	93,533	96,495	28,028	233.8	11,440	16,588
平成元	247,195	113.4	120,976	126,219	215,276	113.3	104,873	110,403	31,919	113.9	16,103	15,816
2	256,267	103.7	127,790	128,477	224,584	104.3	111,264	113,320	31,683	99.3	16,526	15,157
3	282,211	110.1	140,127	142,084	250,849	111.7	124,278	126,571	31,362	99.0	15,849	15,513
4	285,745	101.3	142,439	143,306	255,717	101.9	127,647	128,070	30,028	95.7	14,792	15,236
5	317,551	111.1	158,857	158,694	289,328	113.1	144,342	144,986	28,223	94.0	14,515	13,708
6	373,694	117.7	187,630	186,064	346,189	119.7	173,044	173,145	27,505	97.5	14,586	12,919
7	448,690	120.1	225,508	223,182	421,997	121.9	211,795	210,202	26,693	97.0	13,713	12,980
8	431,443	96.2	214,497	216,946	401,575	95.2	200,303	201,272	29,868	111.9	14,194	15,674
9	409,753	95.0	206,585	203,168	388,484	96.7	195,689	192,795	21,269	71.2	10,896	10,373
10	375,460	91.6	188,236	187,224	350,817	90.3	173,720	177,097	24,643	115.9	14,516	10,127
11	407,865	108.6	200,585	207,280	376,645	107.4	184,632	192,013	31,220	126.7	15,953	15,267
12	412,043	101.0	203,611	208,432	373,336	99.1	184,252	189,084	38,707	124.0	19,359	19,348
13	387,074	93.9	192,451	194,623	351,844	94.2	173,999	177,845	35,230	91.0	18,452	16,778
14	397,831	102.8	197,028	200,803	351,112	99.8	174,011	177,101	46,719	132.6	23,017	23,702
15	443,870	111.6	223,844	220,026	383,767	109.3	200,645	183,122	60,103	128.6	23,199	36,904

国際コンテナ：外国貿易とフィーダーを加えたもの。北九州港における実質的外国貿易貨物量である。

フィーダー：本線輸送に対する支線輸送。国内の他の港湾で中継され、外国の港湾との間で取り引きされる貨物をいう。内国貿易の内数。

国内コンテナ：内国貿易からフィーダーを差し引いたもの。北九州港における純粋な内国貿易貨物量である。内国貿易の内数。

実入コンテナ・空コンテナの合計値